

経営学史学会通信

第10号 2003年10月

次回大会に向けて

理事長 佐々木恒男

経営学史学会第11回大会は平成15年5月16日から3日間、京都の龍谷大学で開催されました。西川清之大会委員長をはじめとする龍谷大学の会員諸氏ならびに大学当局のご協力を得て、大会では活発な議論が行われ、盛会のうちに閉幕いたしました。大会開催にご協力いただきました龍谷大学の関係者の皆様に対しまして、学会を代表して篤く御礼申し上げます。

「経営理論における思想的基盤」と題する第11回大会の統一テーマは、経営理論の基底に潜む思想や哲学、価値観という、大変地味ではありますが重要な問題でありました。フロアとも十分に議論を重ねたいということから、これまで最終日の最後に設けてきましたシンポジウムの形式をやめ、アメリカとドイツ、そして日本の3カ国について、二人ずつのスピーカーを立て、一つずつフローと徹底的に議論するという方式を採用してみました。多くの会員にご満足いただけたようで、安堵しております。

さて、来年の第12回大会ですが、「大会企画」にありますように、齊藤毅憲副理事長が横浜市立大学での開催を引き受けてくださいました。会期は平成16年5月21日(金)から23日までの3日間ですが、会場は横浜市大の教室ではなく、横浜市開港記念館という風光明媚な横浜市内の由緒ある歴史的記念会堂を拝借しての開催を予定しておりますので、会員の皆様、どうぞご期待ください。

運営委員会では、次回テーマを「ガバナンスと政策：学史的、比較論的解明」という現実の焦眉の問題に絞り、目下、理事会との調整を行っています。テーマ解題にありますように、産官学のいずれの組織においても、現在、ガバナンス問題は議論の焦点となっておりますが、しかし同時に、組織行動は組織の意思形成の結果として実施されます。ガバナンスと政策決定の関連を学史的ならびに国際的な視点から検討しようというのが、次回大会のテーマです。多くの会員の参加をお願いします。

学会の運営面では、河野大機理事と西本直人幹事のご尽力によって、学会のホームページが順調に運営されるようになりました。また、年報編集委員会のご努力で、査読制が軌道に乗り始め、海外への情報発信も始まりました。会員諸氏の協働で、本学会の3つの使命の実現にいつそう邁進したいと思います。

第11回大会をふりかえって

経営学史学会第11回大会は、2003年5月16日（金）から5月18日（日）まで新緑の京都、葵祭の時期に龍谷大学深草学舎で開催された。昨年、創立10周年を迎え新たなステージへと踏み出した今大会は、『経営理論における思想的基盤』という統一論題のもと、学説を先行理論や社会的、経済的、文化的状況との関連で理解するだけではなく、思想的、哲学的基盤や宗教観、価値観にまで踏み込んで議論が展開された。365年にわたる歴史と思想的、宗教的基盤を持つ主催校にふさわしいテーマであった。

まず仲田正機会員により「経営学における実践原理・価値規準について」というテーマで基調報告が行われ、引き続き統一論題に関して6つの報告が行われた。日本の問題については由井常彦氏が経営史の立場から「日本的経営の思想的基盤」というテーマで大企業の発展とそれを支えた思想は何かについて報告をおこない、また齊藤毅憲会員は、「上野陽一の能率道」というテーマで上野学説に新たな光を当てた。宗教観や価値観の問題に関しては三井 泉会員より「プロテスタンティズムと経営思想」というテーマでクウェーカー派の職業倫理と経営思想について報告があり、また増田正勝会員より「ドイツ経営経済学・経営社会学と社会的カトリシズム」というテーマで、ドイツ「カトリック学派」の占める重みが明らかにされた。さらに岩田 浩会員からはパースを中心に、「プラグマティズムと経営理論」というテーマで理論の思想的基盤としてのプラグマティズムについて報告があった。また平田光弘会員からは「シュマーレンバッハの思想的・実践的基盤」というテーマで「経営と実践」という基本問題が論じられた。

また特別講演としてサムコインターナショナル研究所代表取締役の辻 理氏より「私の経営理念」というテーマで京都のベンチャー企業の具体的理念について講演があった。大会を周到に準備され、運営していただいた西川清之大会実行委員長をはじめ、龍谷大学の皆様方に心より感謝申し上げる次第である。 (幹事 海道ノブチカ 記)

2003年度会員総会議事抄録

2003年度会員総会は、第11回大会2日目の5月17日（土）午後4時から龍谷大学2号館301教室で開催され、以下のような理事会案の提案・報告がなされ、審議ののち承認された。

1) 2002年度活動報告：①第10回大会（明治大学）の実施、および2002年度会員総会の開催（総会における役員改選）、②年報第9輯『IT革命と経営理論』（文真堂）の刊行と会員配布、③「経営学史学会通信」第9号発行、④理事会、運営委員会、年報編集委員会、経営学史事典編集委員会等の開催、⑤年報第10輯『現代経営と経営学史の挑戦』の編集、⑥経営学史学会創立10周年記念『経営学史事典』（文真堂刊）の刊行。第10回大会で会員配布（欠席者には郵送配布）。⑦経営学史学会・明治大学国際交流センター共催「経営学史学会創立10周年記念講演（明治大学国際交流センター「公開スタッフセミナー」）の開催、⑧経営学史学会ホームページの立ち上げ、⑨日本経済学会連合『英文年報』第22号に当学会記事掲載、等について報告され承認された。

2) 2002年度収支報告および監査報告：本年度第1回理事会で承認された2002年度収支報告案（別記参照）が報告され、監査報告ののち承認された。

3) 2003年度活動計画：①第11回大会（龍谷大学）の実施，および2003年度会員総会の開催，②理事会，各種委員会の開催予定，③年報第10輯『現代経営と経営学史の挑戦』（文眞堂）の刊行と会員配布，④「経営学史学会通信」第10号の発行，⑤第12回大会の企画・準備，⑥学会ホームページの管理・更新，を柱とする活動計画案が説明され，承認された。また2003年度収支報告において「研究活動援助金」が昨年度に続き今年度も支出がないことが報告されたが，今後改めて研究支援策を検討することにした。

4) 2003年度収支予算案：理事会で承認された2003年度収支予算案（別記参照）が説明され，承認された。

5) 新入会員および退会者の承認：新入会員8名（普通会员），退会者14名（退会希望者7名，物故者3名，自然退会4名）が承認された。会員総数 328名。（別記参照）

6) 第12回大会について：次回第12回大会は横浜市立大学で開催されることが提案され，了承された。開催校を代表し齊藤毅憲会員（副理事長）が挨拶した。なお，統一論題およびプログラムについては開催校と協議しつつ，今後運営委員会および理事会において検討を重ねることが了承された。大会テーマ趣旨については別記参照。

7) その他：事務局の補強として西本直人会員（明治大学）を事務局担当の幹事として追加することが提案され，承認された。（総務担当理事 小笠原英司 記）

2003年度会費納入のお願い

当学会の会費は下記の通りです。納入に際しては，事務局より同封の郵便振替用紙をご利用下さい。小切手や現金での事務局への送金は事務処理上責任を負いかねますので，厳にお断わりします（但し，所属機関の特別の事情により銀行振込以外の方法が利用できない場合に限り，振込手数料を会員側が負担する条件で支払い可能です。この方式を利用する場合は，事務局までお申し出下さい）。

なお，領収書は振替払込書の振込票をもって代えさせていただきますので，少なくとも1年間は振込票を保管して下さい。研究費等の関係で，学会事務局発行の領収書を必要とされる方は事務局へお申し出下さい。

蛇足ながら，会費を3年以上滞納した場合は会則第4条の5の規定により「自然退会」の処置となりますので，ご注意下さい。

- 学会費
- 1) 普通会员：¥8,000（大学院後期課程在籍者は普通会员です）
 - 2) 院生会員：¥4,000（大学院修士課程／博士前期課程／研究生在籍者）
 - 3) 賛助会員：（1口）¥30,000

研究活動援助金の公募

会員の研究活動を奨励する目的で，1件につき2万円と少額ではありますが，会員の研究活動（研究会，講演会等の経費）に資金援助しております。各年度3件を公募しております。手続きは簡素で事後報告の必要もありませんので，面倒がらず積極的な活用を期待します。申請書は事務局へお申し出頂ければ送付いたしますので，遠慮なくご応募下さい。

2002年度収支決算

自：2002年4月1日

至：2003年3月31日

(単位：円)

収入の部			支出の部		
科目	予算	実績	科目	予算	実績
前年度繰越金	4,472,216	4,472,216	大会費 (4)	250,000	250,000
2002年度会費 (1)	1,864,000	1,786,000	年報買上げ費 (5)	855,000	947,655
過年度会費 (2)	420,000	596,000	年報発送費	60,000	103,490
次年度会費前払	16,000	20,000	「通信」作成費	40,000	58,275
賛助会員会費	90,000	90,000	「通信」発送費	30,000	25,120
雑収入 (3)	1,000	33,756	研究活動援助金 (6)	60,000	0
当期収入合計	2,391,000	2,525,756	会議費・交通費	150,000	117,190
		(以下余白)	郵便・通信費	50,000	64,730
			会費振込み手数料	20,000	19,400
			事務局費 (7)	250,000	98,452
			日本経済学会連合分担金 (8)	0	0
			名簿作成費 (9)	120,000	257,885
			経営学史事典出版費 (10)	1,000,000	947,362
			予備費 (11)	200,000	30,000
			当期支出合計	3,085,000	2,919,559
			次年度繰越金 (12)	3,778,216	4,078,413
合計	6,863,216	6,997,972	合計	6,863,216	6,997,972

注(1) 納入率75% (終身会員を除く)

(2) 過年度分未納者残延べ80名

(3) 年報買戻金, 預金利息

(4) 第10回大会ゲスト報告者交通費を含む

(5) 第9輯350部買上げ

(6) 応募なし

(7) 消耗品費, 事務作業人件費等

(8) 前年度中に前払い

(9) アンケート葉書作成費, 送料を含む

(10) 400部買上げ

(11) ホームページ作成費, 日本経済学会連合英文年報監修費

(12) 現金・預金残高 4,078,413

現金 37,445

預金 4,040,968 (旧富士銀行お茶の水支店)

2003年度収支予算

自：2003年4月1日
至：2004年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
前年度繰越金	4,078,413	大会費 (3)	200,000
2003年度会費 (1)	1,920,000	年報買上げ費 (4)	900,000
過年度会費 (2)	400,000	年報発送費	100,000
賛助会員会費	90,000	「通信」費 (5)	90,000
雑収入	1,000	研究活動援助金 (6)	60,000
当期収入合計	2,411,000	会議費・交通費	150,000
	(以下余白)	郵便・通信費	80,000
		会費振込み手数料	20,000
		事務局費 (7)	150,000
		年報査読委員謝礼 (8)	120,000
		日本経済学会連合分担金	35,000
		予備費 (9)	200,000
		当期支出合計	2,105,000
		次年度繰越金	4,384,413
合 計	6,489,413	合 計	6,489,413

注(1) 2003年度会費納入率 80%で計算

(2) 過年度分未納者延べ約50名分として

(3) 第12回大会開催校 ¥150,000 第11回大会ゲスト報告者交通費 ¥50,000

(4) 年報第10輯350部買上げ

(5) 作成費および発送費

(6) 1口 ¥20,000 (研究会の通信費等の用途)

(7) 消耗品費, 事務作業人件費, ホームページ管理費 ¥80,000を含む

(8) 単価 ¥5,000 延べ24名として

(9) 慶弔費等臨時経費, ホームページ作成費未払い金 ¥95,000を含む

経営学史学会年報第10輯 『現代経営と経営学史の挑戦』の刊行

本学会の年報第10輯『現代経営と経営学史の挑戦—グローバル化・地球環境・組織と個人—』（文眞堂）が刊行され、第11回大会（龍谷大学）に参加された会員には会場で配布しましたが、大会に欠席された会員には後日郵送しました。特別な場合（会費納入が2ヶ年以上滞っている場合には、配布を保留させて頂いております）を除き漏れなく配布しているつもりですが、手違いがあるかも知れません。まだ配布を受けていない方は事務局へお問い合わせ下さい。

年報第10輯は第10回大会（明治大学）で報告された大会テーマの基調報告1編と統一論題5編、創立10周年記念講演2編、自由論題10編、計18編の論文と、統一論題の各論に関する文献資料からなり、本学会創立10周年記念年報に相応しい本格的学術書として完成しました。また本輯より巻末に英文アブストラクト（統一論題のみ）と全体の英文目次を掲載しました。

本年報が各分野の経営研究専門家にとって貴重な基本文献として活用されることは言うまでもありませんが、会員各位の授業、ゼミ、大学院でお使いいただき、さらに各位所属機関の図書館等に継続購入していただければ幸いです。蛇足ながら、会員には既刊年報も含め、各巻定価2割引価格で受付けております。

年々学生の専門書離れが進行し、市販の専門書も苦戦を強いられている出版状況ですが、年報編集委員会としては今後も本叢書のレベルをさらに高めるべく努力するつもりであります（なお、すでにご案内のように年報第11輯より新たに掲載論文査読制の採用が昨年度の会員総会で決定されております）。それが本学会の学術的社会貢献を果たす正道と確信しております。それもこれも文眞堂のご協力があればこそと感謝に堪えません。幸い、会員各位の努力と理解によって本年報に対する学界での評価も年々高まりつつあり、やがて本叢書が経営学関連学界の基本的文献としての地位を不動のものとする日が来るものと確信します。



年報第1輯～第10輯 バックナンバー

- 第1輯『経営学の位相』（1994年5月発行）
- 第2輯『経営学の巨人』（1995年5月発行）
- 第3輯『日本の経営学を築いた人びと』（1996年5月発行）
- 第4輯『アメリカ経営学の潮流』（1997年5月発行）
- 第5輯『経営学研究のフロンティア』（1998年5月発行）
- 第6輯『経営理論の変遷』（1999年5月発行）
- 第7輯『経営学百年』（2000年5月発行）
- 第8輯『組織・管理研究の百年』（2001年5月発行）
- 第9輯『IT革命と経営理論』（2002年5月発行）
- 第10輯『現代経営と経営学史の挑戦』（2003年5月発行）

当学会会報もついに第10輯を揃えました。本年報が経営学史叢書として年輪を重ねるほど、年報のバック・ナンバーへの需要が大きくなると予想されます。各巻とも品薄ですから、ご希望の方はお早めに注文されるようお勧めします。

第12回大会の企画

1. 開催校と期日

来年度の第12回大会は、2004年5月21日（理事会、委員会）・22日（土）・23日（日）の日程で、横浜市立大学（実行委員長：齊藤毅憲理事）において開催されます。

2. 大会テーマ：『ガバナンスと政策—学史的、比較論的解明—』

第11回大会期間中に開催された理事会において、第12回大会テーマについて議論を重ねました。そこで議論の遡上にあがったのは、近年最も重要な経営トピックであり経営学の主題となっているコーポレート・ガバナンスを経営学史学会の視角から解明するという問題でした。これを受けて、その後の運営委員会において検討を重ね、「ガバナンスと政策—学史的、比較論的解明—」という形で運営委員会案を纏め、理事会に諮問したところほぼ原案に沿って賛同を得ました。

3. テーマ趣旨

ガバナンスの問題は経営学ばかりでなく、会計学や法律学、経済学などでも広く議論されている問題ですが、これに政策（ポリシー）という問題をからめて大会テーマを設定しました。両者は密接に関連しあう現代的なコンセプトであり、無関連に論じることはできません。

ガバナンスは経営体はその目的を十全に達成するうえでどのように統治されるかという問題であり、ガバナンス研究は、経営学においては「コーポレート・ガバナンス」の議論に示されているように、企業統治の現状とあり方を問うものとなっています。しかし、ガバナンスは企業ばかりでなく、行政やNPOなど各種経営体にとっても重要な問題であることに変わりはありません。そして、ガバナンスの機能は、一方では法的制度や経済政策という行政政策の制約を受け、他方では経営戦略という経営政策を制約し、それによって経営行動のいかんを左右します。しかも経営行動はやがて行政政策を動かし、それによってガバナンスのありようを変革します。単純化していえば、外的政策→経営体ガバナンス→経営政策→経営行動→外的政策の変化→経営体ガバナンスの改革・・・というスパイラルな循環があると考えることができます。

ガバナンスといえばアメリカ流と考えるのは、言うまでもなく早計です。少なくともヨーロッパ型、アジア型のガバナンスがあることを認めざるをえません。わが国のガバナンスのあり方を考えるためには、国際的な比較研究が不可欠です。

以上のように、第12回大会の統一テーマとしては「ガバナンスと政策」の関連を捉えたうえで企業、政府、NPOについて現状と課題を明らかにし、さらに経営学史学会にふさわしい視角としてアメリカ、アジア、ヨーロッパの研究動向を探究するというものです。目下この方向で具体的な報告課題の設定と報告予定者の検討に入っております。

4. 自由論題報告者の募集

次回大会の自由論題報告を募集します。応募に際しては、報告趣旨を四百字程度にまとめて、学会事務局までお送り下さい。応募の締め切りは12月20日です。

第12回大会の5月22日（土）午前の部は自由論題セッションで、約9本の報告を設定する予定です。報告論題は「自由」ではありますが、本学会の報告に相応しいテーマであるのはもちろん、例年、原則として大会テーマの趣旨に沿うものが望ましいという基準で公募しております。自薦、他薦とも積極的に応募していただきたいと思っております。なお、可能な限り応募に沿いたいと思っておりますが、多数の場合は運営委員会にて選考させていただきますので、予めご了解願います。

また、原則として自由論題報告も、大会報告に当日の議論を踏まえた上で改めて論文として仕上げ、査読を経て翌年3月刊行予定の年報第12輯に掲載されることとなります。大会予稿集の原稿を提出した時点から年報刊行時点まで、約1年半の期間を要します。周知のように本年報は市販学術書でありますので、本年報の論文と同一または著しく近似のものが年報刊行以前に他誌へ重複掲載されることのないよう、厳にご注意願います。

新入会員・退会者

2003年5月16日・17日の理事会で承認された会員異動は以下の通りです。(敬称略)

1. 入会希望

氏名	所属・職名	専攻分野
① 蕭 輔 博 (一般)		水利事業経営
② 蔡 美 月 (国立台中技術学院)		日本的経営
③ 藤 田 誠 久 (龍谷大学教授)		経営史
④ 高 見 直 樹 (大阪市立大学経営学研究科後期課程)		経営学史
⑤ 有 田 数 士 (七尾短期大学助教授)		経営理念論
⑥ 江 口 尚 文 (旭川大学助教授)		労務管理論
⑦ 小 澤 優 子 (関西学院大学商学研究科後期課程)		ドイツ経営経済学
⑧ 山 下 剛 (名古屋大学経済学研究科後期課程)		組織論

2. 退会希望

- ① 阪 柳 豊 秋 (一般)
- ② 齋 藤 久 倫 (一般)
- ③ 伊 藤 収 (静岡精華短期大学)
- ④ 関 口 功 (新潟経営大学)
- ⑤ 富 永 裕 (一般)
- ⑥ 工藤市兵衛 (愛知工業大学)
- ⑦ 藤 川 亮 吉 (京都学園大学)

3. 逝去

- ① 宮 本 俊 昭 (一般)：2002年4月逝去
- ② 岩 永 宏 治 (駒沢大学)：2002年6月逝去
- ③ 笹川儀三郎 (浜松大学)：2002年7月逝去

4. 自然退会

- ① 門 脇 延 行 (滋賀大学)
- ② 佐 藤 一 彦 (秋田桂城短大)
- ③ 今 井 俊 一 (中国短期大学)
- ④ 芝 隆 史 (愛知学院大学)

5. 会員総数：2003年5月16日現在

- ① 普通会员 292名
- ② 終身会員 33名
- ③ 院生会員 3名
- 計 328名
- ④ 賛助会員 2社 (3口)

編集後記

当学会は今年度より学会史の新たなステージに踏み出しました。そして第11回大会も成功裡のうちに終了しました。事務局としては昨年度の10周年のイベント(記念大会の開催、『経営学史事典』の刊行、学会ホームページの開設)が済んで、この1年は肩の荷がどっと下りたという感じで、正直言って若干気抜けしてしまいました。

でも、これからまだまだ課題が山積しています。幸い若い西本直人会員を事務局担当幹事として迎え入れることができました。徐々に世代交代を進めたいと念願しています。『経営学史学会通信』および「ホームページ」について、何か改善のご意見がありましたら、遠慮なくお寄せ願います。

(総務担当理事 小笠原英司 記)

経営学史学会通信 第10号

2003年10月発行

発行所 経 営 学 史 学 会

事務局 〒101- 東京都千代田区神田駿河台1-1
8301 明治大学研究棟1120号室(出見世研究室)

TEL. 03-3296-2262

FAX. 03-3296-2350

e-mail: demise@kisc.meiji.ac.jp